

平成26年度決算
普通会計財政状況

平成27年9月



安芸高田市 企画振興部 財政課

決算の状況

平成26年度の我が国の経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられる。こうした状況の下、政府は平成26年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめ、景気の回復を確実なものにしようとしているところである。

本市においては、平成26年度は第1次 安芸高田市総合計画の最終年度であるが、計画に掲げられた大型建設事業については概ね終了し、ハード整備については一応の区切りがついたと言える状況である。

平成26年度に取り組んだものとしては、「快適で賑わいのあるまちづくり」の取組では、空き家活用の専門スタッフを配置し、空き家実態調査及び空き家所有者意向調査の実施、空き家マップの作成など、空き家の活用に関心を寄せた。

「人と環境にやさしいまちづくり」の取組では、中央保健センター内に、こども発達支援センターと障害者基幹相談支援センターを設置して、相談事業の充実に努めた。

「多彩な生産と交流のまちづくり」の取組では、地産地消を目的としたキャベツ生産のためのほ場整備に取り組むことを決定し、事業計画を策定した。また、安芸高田市ふるさと応援の会関東支部が設立され、今後の本市の観光振興や特産物の販路拡大などに外からの目を活かしたアイデアを得られることなどが期待される。

「財政の健全化」を目的とした取組では、昨年度に引き続き公債費の繰上償還を行った。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まり、行財政運営はますます厳しい状況にあることもあり、平成26年12月には第3次安芸高田市行政改革大綱を、平成27年2月には安芸高田市公共施設等総合管理計画を策定した。今後も引き続き行財政改革に努めるとともに、公共施設の利活用促進や統廃合、施設の長寿命化等を行うことによって、将来の経常的経費の軽減を図る必要がある。

目次

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)	9
基金の状況(見込)調	10
基金残高の推移(見込)	11
会計別地方債現在高調書	12
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	13
普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)	14
類似市等の普通会計財政状況(平成26年度決算数値)	15
資料編	
(1) 平成26年度会計別決算総括表	16
(2) 平成26年度会計別決算額	18
(3) 平成26年度一般会計歳入歳出決算	19
(4) 平成26年度一般会計歳出決算(節別)	20
平成26年度市町村普通会計決算カード	21
主な財政用語	25

普通会計決算財政状況

(単位:千円)

区 分	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	前年度 比較
歳入総額	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	△ 1,786,965
歳出総額	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	△ 1,832,967
差引額	447,689	882,657	820,052	870,671	735,641	781,643	46,002
翌年度繰越財源	157,627	264,482	204,803	181,013	197,151	168,051	△ 29,100
実質収支	290,062	618,175	615,249	689,658	538,490	613,592	75,102
単年度収支	△ 87,312	328,113	△ 2,926	74,409	△ 151,168	75,102	226,270
財政調整基金 積立金	118,663	230,938	55,944	292,994	6,999	7,604	605
繰上償還 (任意分)	446,082	0	0	0	366,150	358,324	△ 7,826
財政調整基金 取崩額	61,848	140,079	0	0	0	0	0
実質単年度収支	415,585	418,972	53,018	367,403	221,981	441,030	219,049
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	250,829
基準財政収入額	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	43,346
標準財政規模	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	△ 305,925
臨時財政対策債 発行可能額	980,364	1,340,272	906,883	869,141	824,264	778,086	△ 46,178
財政力指数	0.365	0.342	0.327	0.317	0.323	0.326	0.003
実質収支比率	2.1%	4.2%	4.2%	4.8%	3.8%	4.4%	0.6%

※実質収支比率:実質収支額/標準財政規模

※標準財政規模:標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

区 分	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	前年度 比較
經常収支比率	90.4%	86.1%	89.4%	89.0%	88.1%	91.3%	3.2%
実質公債費比率	18.7%	17.4%	16.2%	15.0%	14.3%	13.7%	△ 0.6%
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	
将来負担比率	160.8%	149.9%	138.5%	132.7%	120.9%	109.1%	△ 11.8%
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	
積立金現在高	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	406,636
うち 財政調整基金	1,365,642	1,606,501	2,012,445	2,655,438	2,862,438	2,870,042	7,604
うち 減債基金	195,272	195,949	196,638	197,334	390,010	643,481	253,471
普通建設事業費	2,299,454	6,120,192	2,808,261	6,874,788	3,628,744	1,614,619	△ 2,014,125
地方債現在高	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	△ 1,211,995
地方債残高比率	216.6%	210.3%	208.0%	230.9%	232.9%	229.3%	△ 3.6%
地方債借入額	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	△ 1,261,600
地方債 元利償還金	4,150,907	3,770,596	3,666,573	3,541,315	3,786,220	3,769,677	△ 16,543
翌年度以降 債務負担額	1,670,530	1,133,308	5,378,763	1,441,256	1,205,763	524,350	△ 681,413

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。本市における普通会計とは、「一般会計」、「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」、「飲料水供給事業特別会計」を整理したものです。

普通会計歳入決算

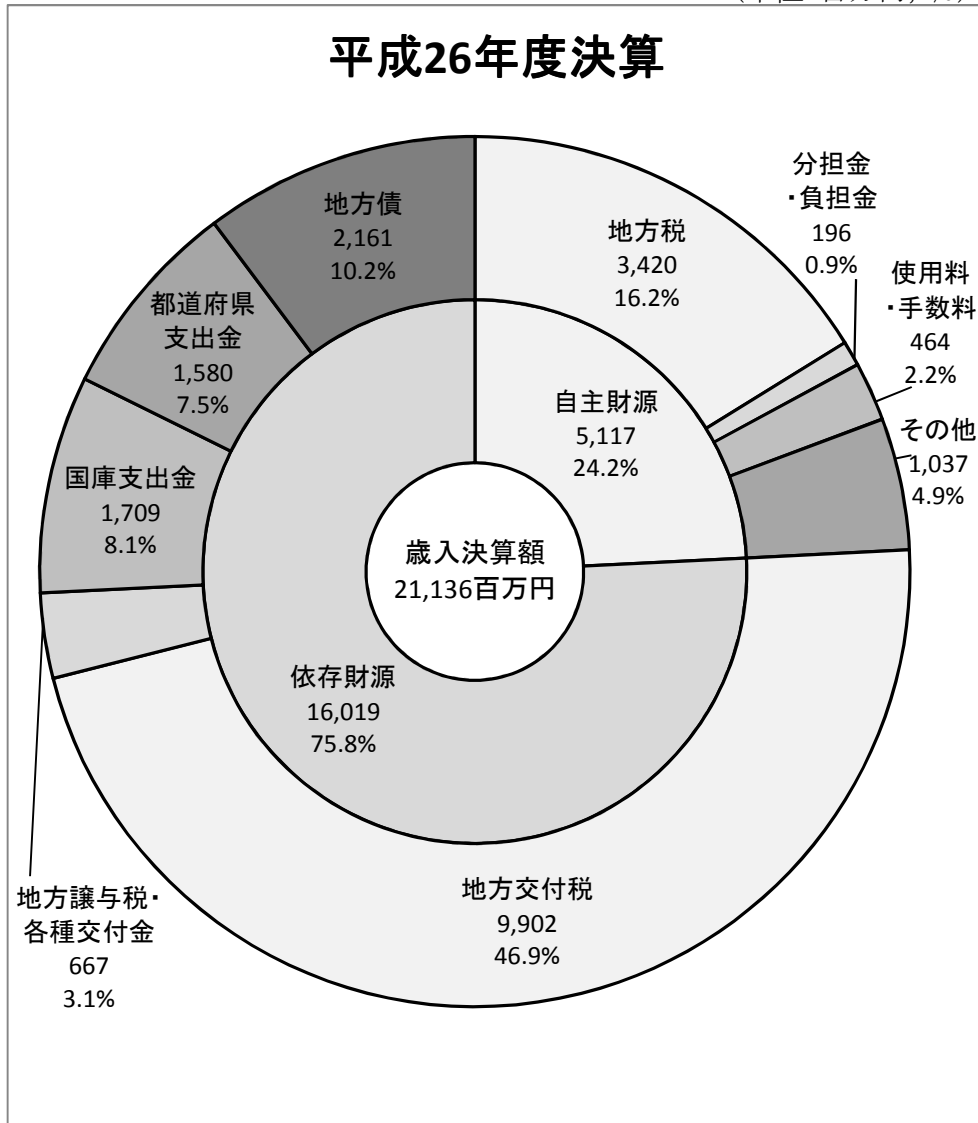
(単位:千円,%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地方税	3,419,891	16.2	3,395,370	14.8	24,521	0.7	
個人市民税	1,101,721	5.2	1,113,272	4.9	△ 11,551	△ 1.0	個人均等割 +6,318千円、所得割△17,870千円
法人市民税	299,370	1.4	271,733	1.2	27,637	10.2	法人税割 +30,508千円、法人均等割△2,869千円
固定資産税	1,714,130	8.1	1,697,145	7.4	16,985	1.0	家屋 +11,824千円、償却資産 +10,067千円
軽自動車税	92,687	0.5	92,155	0.4	532	0.6	
たばこ税	205,251	1.0	214,195	0.9	△ 8,944	△ 4.2	
入湯税	6,732	0.0	6,870	0.0	△ 138	△ 2.0	
地方譲与税	193,531	0.9	203,503	0.9	△ 9,972	△ 4.9	自動車重量譲与税△5,747千円、地方揮発油譲与税△4,225千円
利子割交付金	8,206	0.0	8,406	0.0	△ 200	△ 2.4	
配当割交付金	22,898	0.1	12,509	0.1	10,389	83.1	
株式等譲渡所得割交付金	12,364	0.1	18,529	0.1	△ 6,165	△ 33.3	
地方消費税交付金	355,831	1.7	291,412	1.3	64,419	22.1	消費税率が5%から8%に変更されたことに伴う増
ゴルフ場利用税交付金	31,003	0.1	33,975	0.2	△ 2,972	△ 8.7	
自動車取得税交付金	27,586	0.1	63,567	0.3	△ 35,981	△ 56.6	消費税率の変更にあわせて税率を見直されたことに伴う減
地方特例交付金	10,759	0.1	9,934	0.0	825	8.3	
地方交付税	9,902,178	46.9	10,191,958	44.5	△ 289,780	△ 2.8	
普通交付税	9,108,537	43.1	9,401,527	41.0	△ 292,990	△ 3.1	合併特例加算措置の縮減による減△291,546千円
特別交付税	793,641	3.8	790,431	3.5	3,210	0.4	
小 計	13,984,247	66.2	14,229,163	62.2	△ 244,916	△ 1.7	
交通安全対策特別交付金	5,021	0.0	5,653	0.0	△ 632	△ 11.2	
分担金及び負担金	195,779	0.9	163,871	0.7	31,908	19.5	保育所保護者負担金 +25,172千円(こぼと園が市立から私立に変わったことによる増)
使用料	366,794	1.7	385,633	1.7	△ 18,839	△ 4.9	保育所保護者負担金△18,085千円(こぼと園が市立から私立に変わったことによる減)
手数料	97,212	0.5	97,977	0.4	△ 765	△ 0.8	
国庫支出金	1,709,230	8.1	1,815,609	7.9	△ 106,379	△ 5.9	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金△243,743千円(皆減)、安全安心な学校づくり交付金(小・中学校)△103,151千円(皆減)、地域活性化・効果実感臨時交付金 +117,287千円(皆増)
都道府県支出金	1,580,288	7.5	1,721,687	7.5	△ 141,399	△ 8.2	安心子ども基金特別対策事業費補助金△125,414千円、農山漁村活性化プロジェクト支援事業交付金(基盤整備)△71,693千円、強い農業づくり事業交付金 +101,509千円(皆増)
財産収入	150,424	0.7	99,227	0.4	51,197	51.6	光ネットワーク設備貸付収入+63,405千円
寄附金	3,092	0.0	4,935	0.0	△ 1,843	△ 37.3	
繰入金	314,800	1.5	308,332	1.3	6,468	2.1	
繰越金	335,641	1.6	470,671	2.1	△ 135,030	△ 28.7	
諸収入	232,943	1.1	198,078	0.9	34,865	17.6	JA有線放送設備撤去負担金 +40,000千円(皆増)
地方債	2,160,800	10.2	3,422,400	14.9	△ 1,261,600	△ 36.9	大規模事業完了に伴う減
合 計	21,136,271	100.0	22,923,236	100.0	△ 1,786,965	△ 7.8	
うち経常一般財源 (臨財債含み)	13,238,131 (14,016,131)	62.6 66.3	13,492,635 (14,316,835)	58.9 62.5	△ 254,504 (△ 300,704)	△ 1.9 △ 2.1	←経常収支比率算定の分母となる数値。

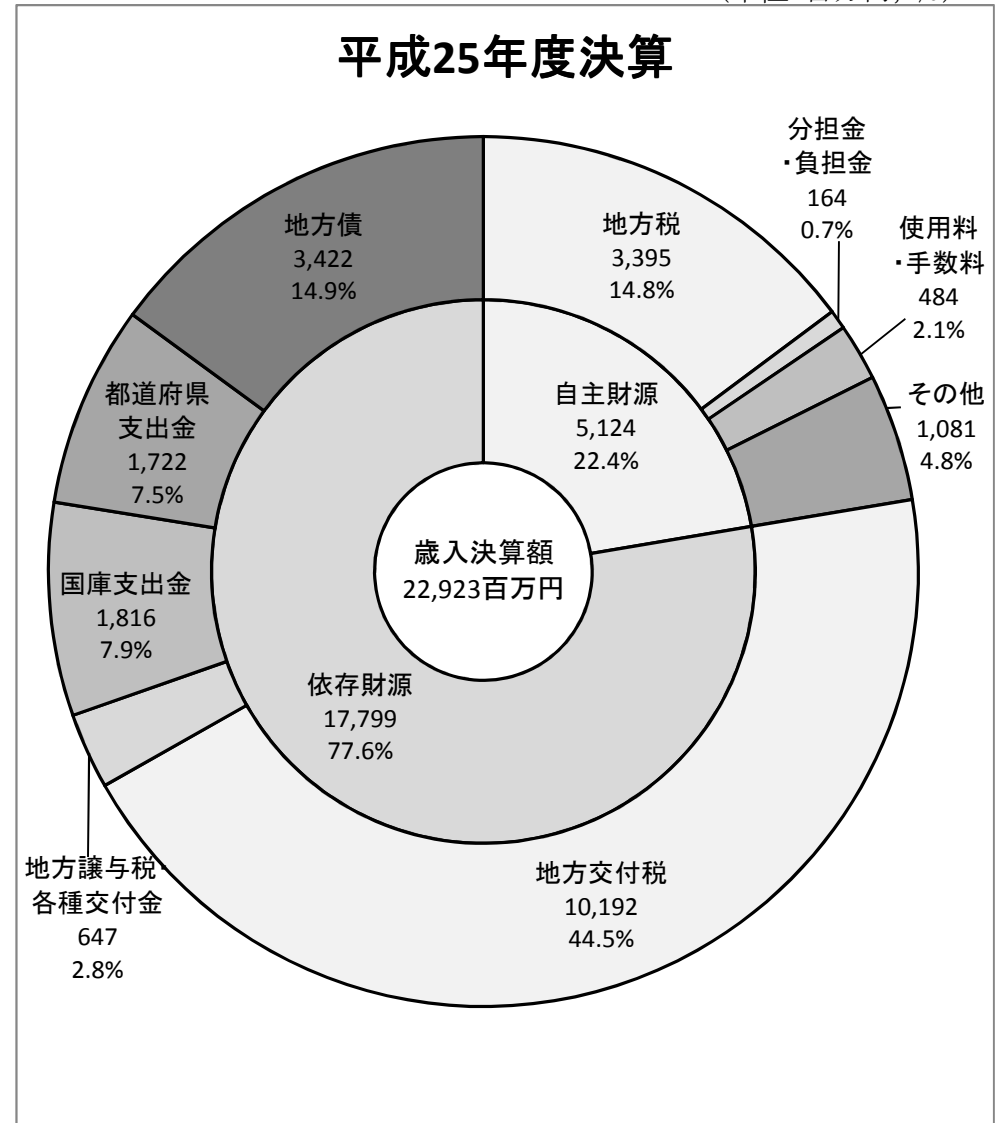
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円, %)



(単位:百万円, %)



普通会計性質別歳出決算

(単位:千円,%)

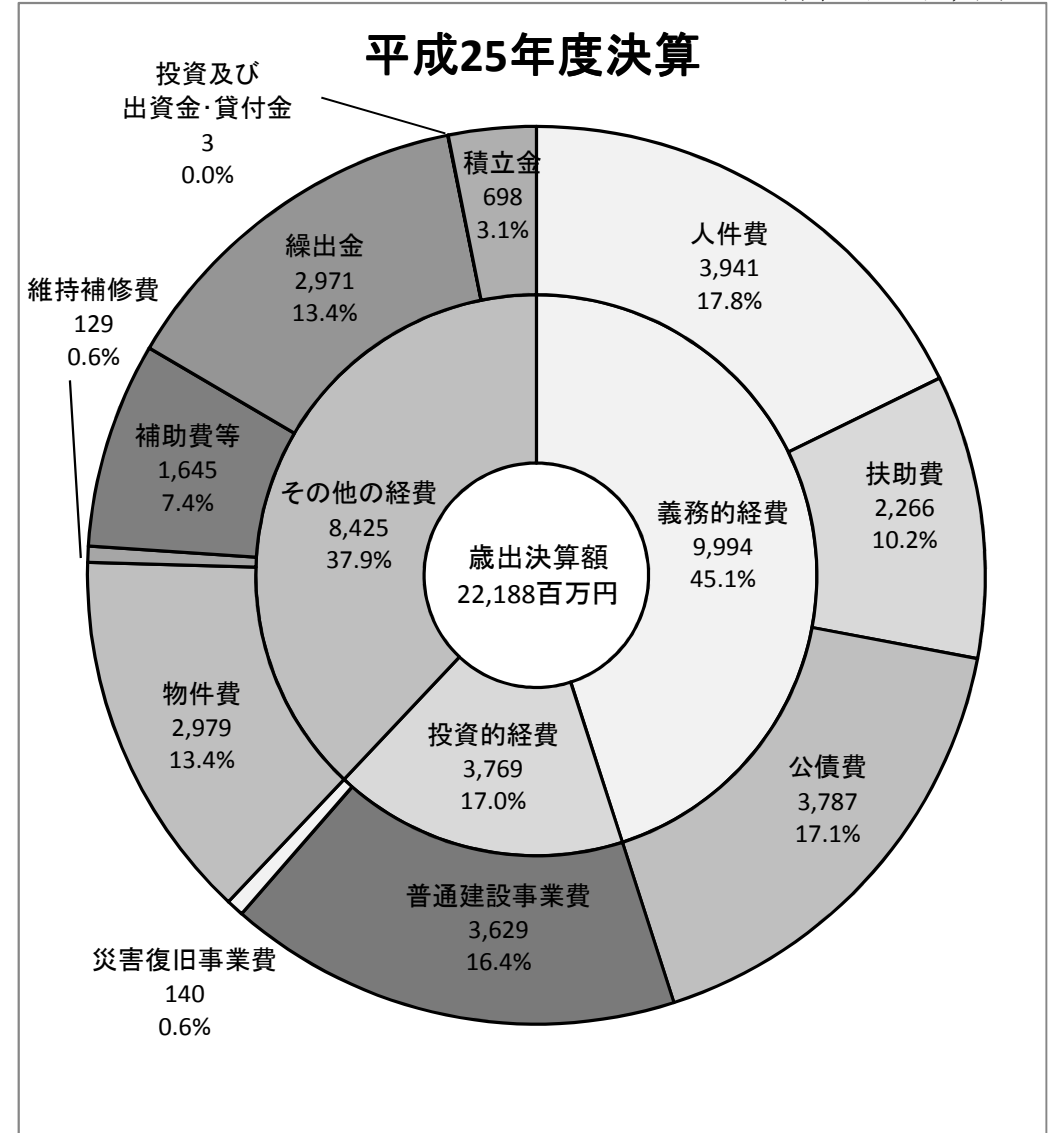
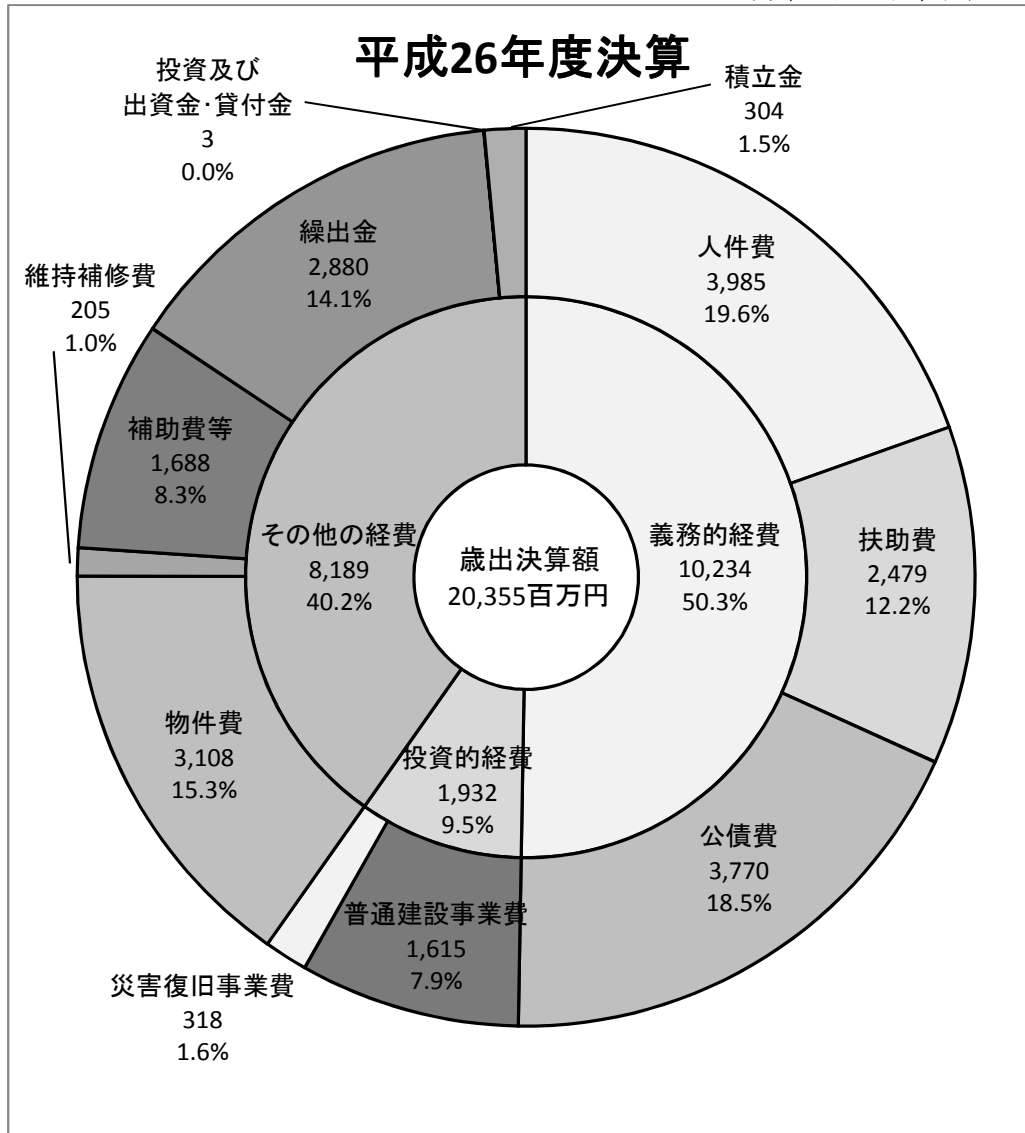
区 分	平成26年度				平成25年度				前年度比較				主な増減理由等
	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	増減率	経常一般財源充当額	経常収支比率	
義務的経費	10,233,706	50.3	7,690,521	54.9	9,993,523	45.1	7,649,301	53.4	240,183	2.4	41,220	1.5	
人件費	3,985,008	19.6	3,661,683	26.1	3,941,406	17.8	3,610,248	25.2	43,602	1.1	51,435	0.9	退職手当組合負担金 +65,018千円
うち職員給	2,261,973	11.1	2,033,314	14.5	2,258,060	10.2	2,037,997	14.2	3,913	0.2	△ 4,683	0.3	
扶助費	2,478,898	12.2	676,142	4.8	2,265,638	10.2	687,021	4.8	213,260	9.4	△ 10,879	0.0	臨時福祉給付金事業 +86,725千円(皆増)、私立保育所措置委託料 +85,169千円、子育て世帯臨時特例給付金事業費 +31,940千円(皆増)
公債費	3,769,800	18.5	3,352,696	23.9	3,786,479	17.1	3,352,032	23.4	△ 16,679	△ 0.4	664	0.5	
元利償還金	3,769,677	18.5	3,352,573	23.9	3,786,220	17.1	3,351,773	23.4	△ 16,543	△ 0.4	800	0.5	
一時借入金	123	0.0	123	0.0	259	0.0	259	0.0	△ 136	△ 52.5	△ 136	0.0	
その他の経費	8,188,791	40.2	5,111,244	36.5	8,425,250	37.9	4,970,790	34.7	△ 236,459	△ 2.8	140,454	1.8	
物件費	3,108,499	15.3	2,139,087	15.3	2,978,749	13.4	2,050,138	14.3	129,750	4.4	88,949	1.0	光ネットワーク管理運営費 +60,260千円、市道・県委託県道 道路維持費 +50,160千円、電算システム事業費(マイナンバー関連) +20,874千円
維持補修費	205,257	1.0	192,599	1.4	128,624	0.6	118,822	0.8	76,633	59.6	73,777	0.6	市道道路維持費 +57,445千円、光ネットワーク管理運営費 +8,196千円、清流園管理運営事業費 +7,543千円
補助費等	1,688,163	8.3	879,399	6.3	1,644,913	7.4	867,952	6.1	43,250	2.6	11,447	0.2	強い農業づくり事業補助金 +101,509千円(皆増)、医療施設整備補助金 +30,000千円(皆増)、担い手経営強化モデル補助金△99,553千円、国県支出金等返還金△30,078千円
繰出金	2,880,225	14.1	1,900,159	13.6	2,971,414	13.4	1,933,878	13.5	△ 91,189	△ 3.1	△ 33,719	0.1	国民健康保険特別会計繰出金△93,191千円、簡易水道特別会計繰出金△38,675千円、特定環境保全公共下水道特別会計繰出金△15,800千円、介護保険特別会計繰出金 +35,238千円
投資及び出資金・貸付金	2,802	0.0	0	0.0	3,492	0.0	0	0.0	△ 690	△ 19.8	0	0.0	
積立金	303,845	1.5	0	0.0	698,058	3.1	0	0.0	△ 394,213	△ 56.5	0	0.0	減債基金積立金△230,044千円、過疎地域自立促進基金積立金△89,198千円
経常収支比率			12,801,765	91.3			12,620,091	88.1			181,674	3.2	
投資的経費	1,932,131	9.5			3,768,822	17.0			△ 1,836,691	△ 48.7			
うち人件費	2,502	0.0			2,838	0.0			△ 336	△ 11.8			
うち普通建設事業費	1,614,619	7.9			3,628,744	16.4			△ 2,014,125	△ 55.5			
うち補助事業	266,497	1.3			935,024	4.2			△ 668,527	△ 71.5			学校耐震化推進事業費△243,156千円(皆減)、市道改良事業費△114,871千円、ほ場整備事業費△104,211千円
うち単独事業	1,326,178	6.5	339,113		2,681,658	12.1	521,542		△ 1,355,480	△ 50.5			光ネットワーク整備事業費△844,359千円、生涯学習センター整備事業費△734,344千円(皆減)、こばと園整備事業費△137,226千円(皆減)、消防救急デジタル無線整備事業費 +461,217千円
うち災害復旧事業費	317,512	1.6			140,078	0.6			177,434	126.7			土木施設災害復旧費+149,016千円
合 計	20,354,628	100.0			22,187,595	100.0			△ 1,832,967	△ 8.3			

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(経常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているので合計と合致しない場合がある)

普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)



普通会計目的別歳出決算

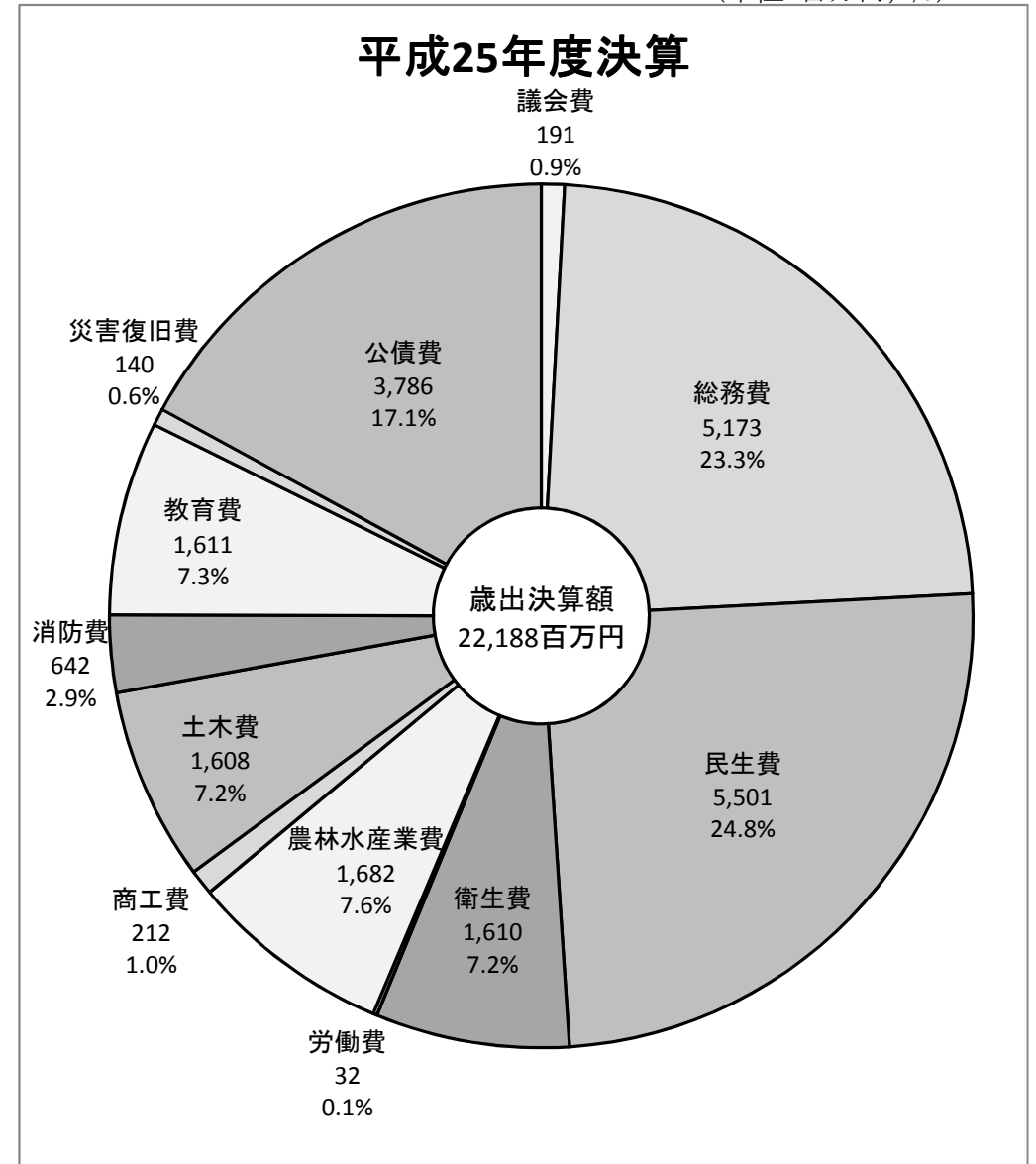
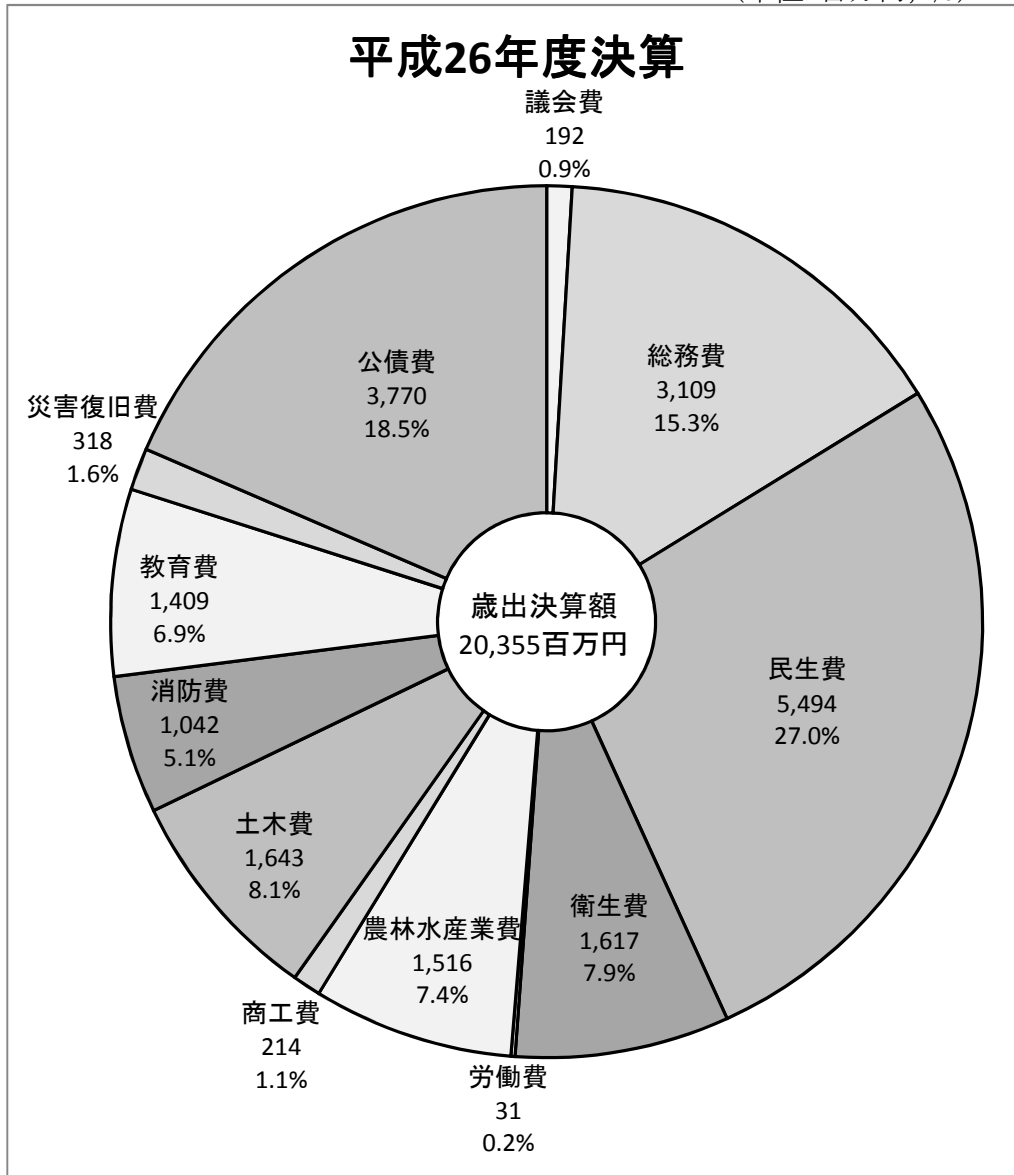
区 分	平成26年度			平成25年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
議会費	千円 191,984	% 0.9	千円 191,982	千円 191,210	% 0.9	千円 191,198	774	0.4	議員人件費 +1,916千円
総務費	3,109,029	15.3	2,245,237	5,172,511	23.3	2,712,332	△ 2,063,482	△ 39.9	光ネットワーク整備事業費△866,825千円、生涯学習センター整備事業費△736,631千円(皆減)
民生費	5,494,388	27.0	3,042,125	5,501,138	24.8	3,198,810	△ 6,750	△ 0.1	こばと園整備事業費△137,226千円(皆減)、国民健康保険特別会計繰出金△93,191千円、臨時福祉給付金事業+86,725千円(皆増)、私立保育所措置委託料 +85,169千円、子育て世帯臨時特例給付金事業費 +34,547千円(皆増)
衛生費	1,617,152	7.9	1,392,419	1,610,026	7.2	1,368,728	7,126	0.4	医療施設整備補助金 +30,000千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金 +20,500千円、簡易水道特別会計繰出金△38,675千円
労働費	31,185	0.2	31,185	31,820	0.1	31,820	△ 635	△ 2.0	
農林水産業費	1,515,632	7.4	826,557	1,682,390	7.6	949,297	△ 166,758	△ 9.9	担い手経営強化モデル補助金△99,553千円、農道整備事業費△65,947千円、ほ場整備事業費△64,362千円、林道新設改良費△53,279千円、強い農業づくり事業補助金+101,509千円(皆増)
商工費	213,668	1.1	192,697	212,254	1.0	208,448	1,414	0.7	
土木費	1,643,393	8.1	1,119,822	1,607,512	7.2	1,056,555	35,881	2.2	市道・県委託県道道路維持費 +84,178千円、県委託県道改良事業費 +23,872千円、公共下水道特別会計繰出金+22,800千円、市道改良事業費△100,280千円
消防費	1,041,585	5.1	498,460	641,479	2.9	485,979	400,106	62.4	消防救急デジタル無線整備事業費 +461,102千円
教育費	1,409,300	6.9	1,286,224	1,610,698	7.3	1,214,258	△ 201,398	△ 12.5	学校耐震化推進事業費△243,848千円、体育施設維持管理費 +42,462千円
災害復旧費	317,512	1.6	39,631	140,078	0.6	36,849	177,434	126.7	土木施設災害復旧費 +149,016千円
公債費	3,769,800	18.5	3,711,020	3,786,479	17.1	3,718,182	△ 16,679	△ 0.4	
合 計	20,354,628	100.0	14,577,359	22,187,595	100.0	15,172,456	△ 1,832,967	△ 8.3	

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

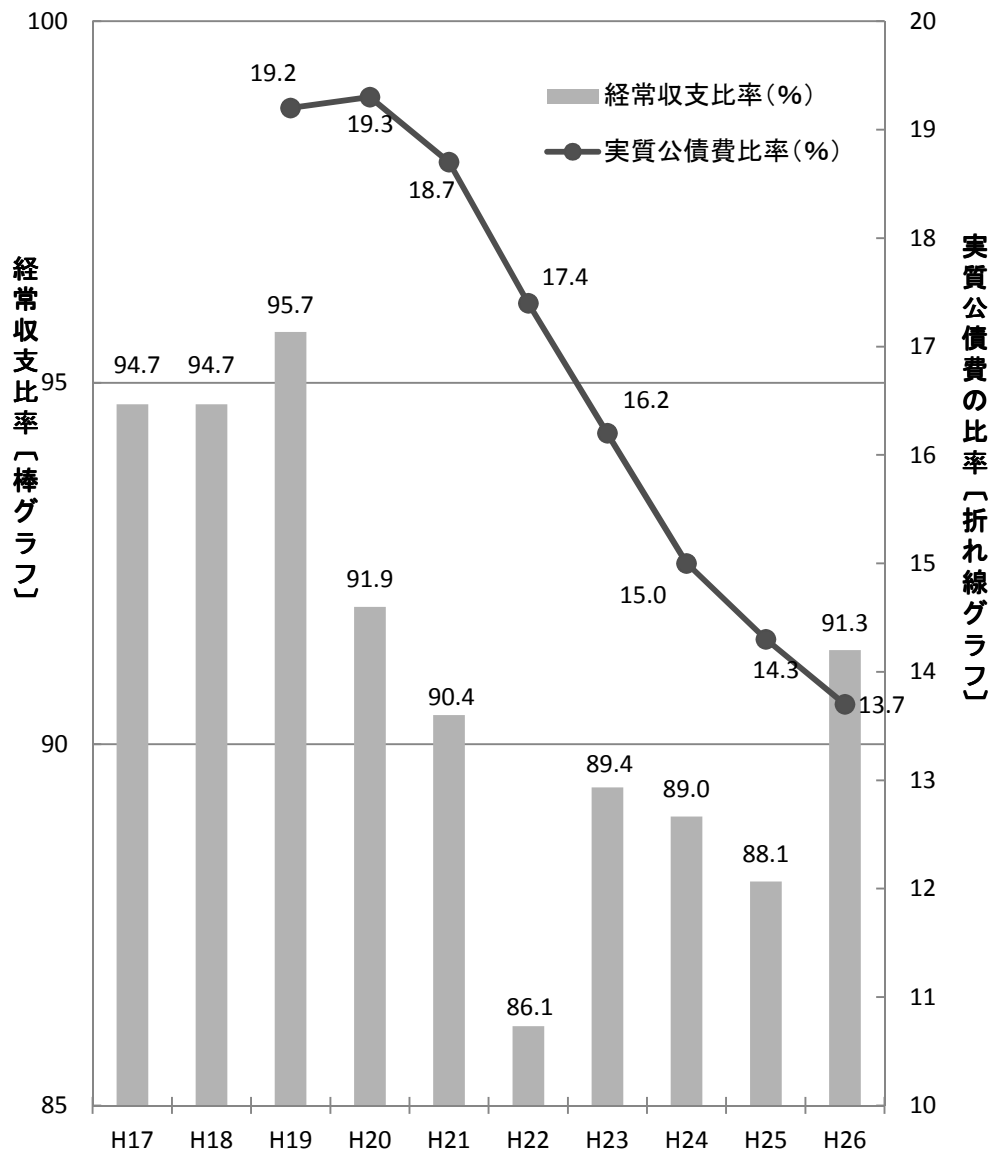
普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

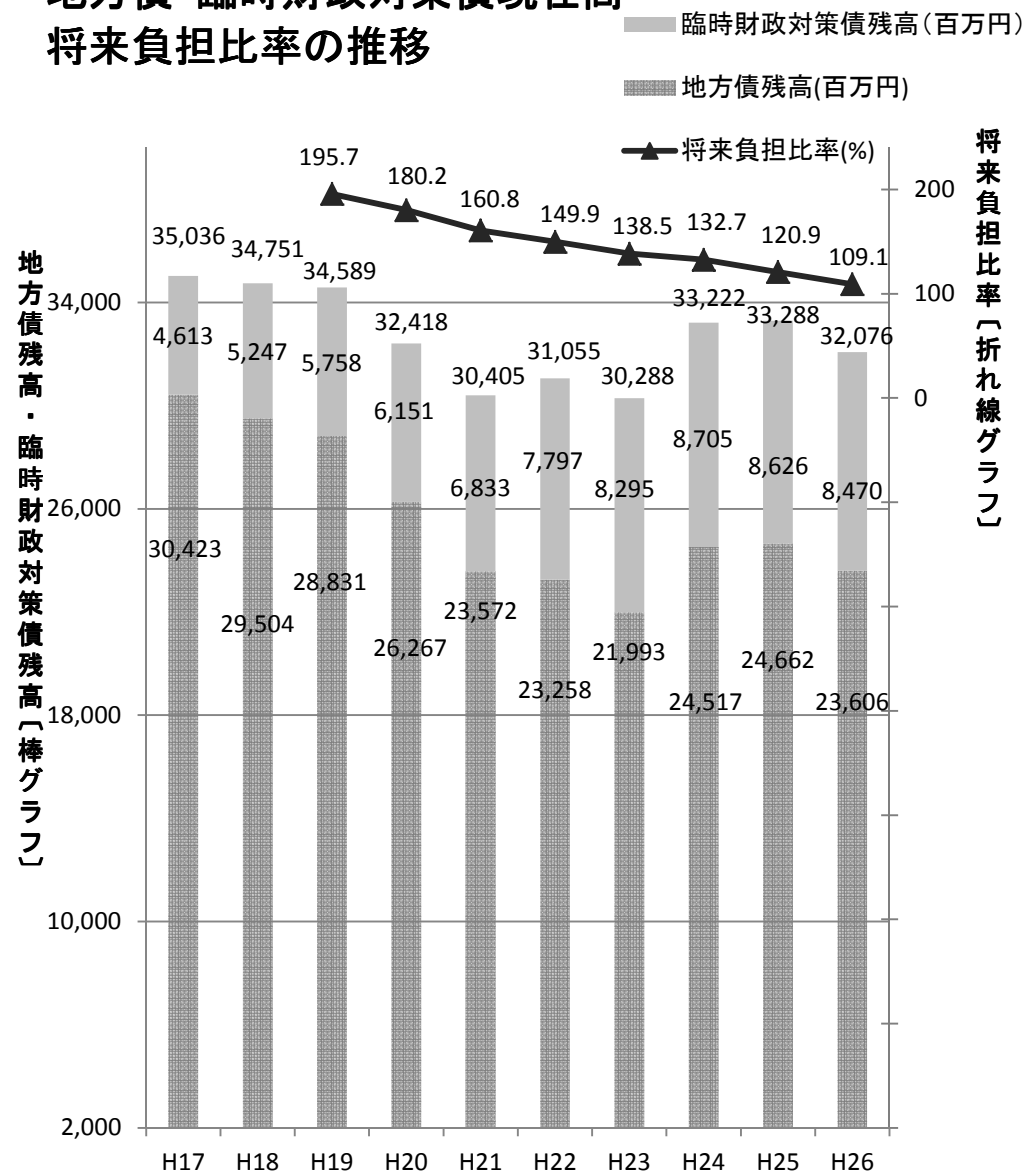
(単位:百万円, %)



経常収支比率・実質公債費比率の推移



地方債・臨時財政対策債現在高 将来負担比率の推移

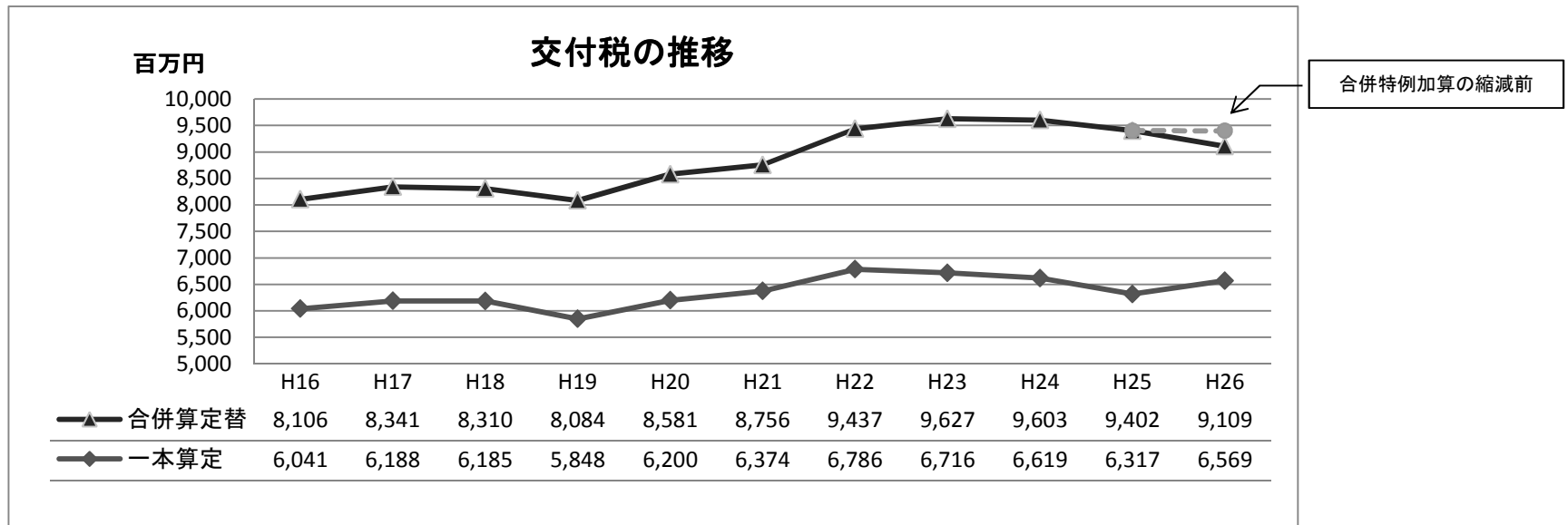


普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

(単位:千円)

区 分	平成26年度普通交付税								平成25年度普通交付税								前年度比較			
	合 併 算 定 替							一本算定	合 併 算 定 替							一本算定	算定替			
	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計		安芸高田市	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町		合計	安芸高田市	△	%
個別算定(A)	2,151,963	1,116,109	1,181,367	1,550,825	1,457,572	1,454,019	8,911,855	6,988,606	2,159,261	1,110,931	1,207,602	1,572,415	1,470,282	1,458,802	8,979,293	6,791,612	△ 67,438	△ 0.8%	196,994	
包括算定(B)	468,772	311,687	317,957	369,450	356,265	340,531	2,164,662	1,172,401	490,838	325,142	331,080	385,037	371,835	355,053	2,258,985	1,239,088	△ 94,323	△ 4.2%	△ 66,687	
公債費(C)	527,458	261,873	347,411	430,417	364,921	395,280	2,327,360	2,327,361	497,740	231,318	348,310	411,991	343,130	381,746	2,214,235	2,214,230	113,125	5.1%	113,131	
臨時財政対策債 振替相当額(D)	208,789	104,180	95,058	127,254	125,631	117,173	778,086	693,699	223,466	109,428	100,738	133,465	135,144	122,023	824,264	701,091	△ 46,178	△ 5.6%	△ 7,392	
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	2,939,404	1,585,489	1,751,677	2,223,438	2,053,127	2,072,657	12,625,791	9,794,669	2,924,373	1,557,963	1,786,254	2,235,978	2,050,103	2,073,578	12,628,249	9,543,839	△ 2,458	△ 0.0%	250,830	
基準財政収入額(イ)	1,106,804	469,358	251,580	451,329	545,483	401,154	3,225,708	3,225,673	1,089,654	462,875	251,617	445,381	536,848	395,950	3,182,325	3,182,327	43,383	1.4%	43,346	
錯誤措置額(ウ)									△ 12,485	△ 3,938	△ 2,025	△ 1,806	△ 10,243	△ 13,900	△ 44,397	△ 44,397	44,397			44,397
交付基準額(エ) =(ア)-(イ)+(ウ)	1,832,600	1,116,131	1,500,097	1,772,109	1,507,644	1,671,503	9,400,083	6,568,996	1,822,234	1,091,150	1,532,612	1,788,791	1,503,012	1,663,728	9,401,527	6,317,115	△ 1,444	△ 0.0%	251,881	
調整額(オ)																				
合併特例加算の縮減額 (カ)	△ 58,474	△ 34,955	△ 45,692	△ 54,406	△ 46,784	△ 51,235	△ 291,546										△ 291,546			
交付額 =(エ)+(オ)+(カ)	1,774,126	1,081,176	1,454,405	1,717,703	1,460,860	1,620,268	9,108,537	6,568,996	1,822,234	1,091,150	1,532,612	1,788,791	1,503,012	1,663,728	9,401,527	6,317,115	△ 292,990	△ 3.1%	251,881	

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。
 ※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。
 財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	25年度歳計 剰余金積立	平成26年度 積立・取崩額			26年度末 現在高	
								元金積立	利子積立	基金取崩		
財政調整基金	1,108,827	1,365,642	1,606,501	2,012,445	2,655,438	2,862,437			7,604		2,870,041	
減債基金	194,594	195,272	195,949	196,638	197,334	390,010	400,000		2,404	148,933	643,481	
小計	1,303,421	1,560,914	1,802,450	2,209,083	2,852,772	3,252,447	400,000		10,008	148,933	3,513,522	
一 般 会 計 所 管	地域福祉基金	406,740	406,740	406,740	367,240	261,254	261,254			654	30,654	231,254
	ふるさと水と土の保全基金	18,968	19,034	19,100	19,164	19,228	19,291			63		19,354
	ふるさと創生基金	5,202	5,220	5,238	5,256	5,273	5,290			17		5,307
	地域振興基金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000			10,617	10,617	3,300,000
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,259	19,326	19,393	19,458	19,523	19,586			64		19,650
	吉田サッカー公園管理運営基金	90,132	95,448	100,779	103,914	107,057	112,206		5,000	366		117,572
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	22,535	29,514	32,516	35,125	37,896	40,749		2,400	133	10,000	33,282
	たかみや湯の森管理基金	75,759	92,177	97,497	102,323	101,461	101,137		4,300	330	6,824	98,943
	消防施設整備基金	84,943	85,188	85,483	85,769	86,058	86,336			282		86,618
	職員退職手当基金	256	257	258	259	259	260			1		261
	まちづくり事業基金	23,229	23,310	23,391	23,469	23,547	23,624			77		23,701
	清流園施設改修基金	173,358	156,399	52,742	52,918	53,096	53,268			174		53,442
	保健福祉推進事業基金	1,281	1,285	1,289	1,293	1,298	1,302			4		1,306
	無線アクセス施設管理運営基金	2,915	4,926	6,610	6,632	6,654	廃止					
	ふるさと応援基金	856	5,407	5,045	6,599	10,490	8,269		3,092	27		11,388
	地域活性化・生活対策基金	200,800	廃止									
	市有住宅管理運営基金		446	27,889	50,581	93,371	120,193		30,204	392		150,789
	農業後継者育成支援基金			20,000	39,555	37,249	34,497			113	2,105	32,505
	過疎自立支援促進基金			120,000	240,401	540,797	812,646		180,000	2,651	18,629	976,668
	地域活性化・緊急総合経済対策基金			50,000	41,855	28,151	16,936			55	11,306	5,685
定住対策支援基金				9,076	24,042	37,772		11,850	123	7,879	41,866	
光ネットワーク設備管理運営基金						56,675		40,000	185		96,860	
地域の元気臨時交付金基金						50,100			163	50,263	廃止	
公共施設管理運営基金								500			500	
小計	4,426,233	4,244,677	4,373,970	4,510,887	4,756,704	5,161,391		277,346	16,491	148,277	5,306,951	
一般会計所管基金合計	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	400,000	277,346	26,499	297,209	8,820,484	
特 別 会 計 所 管	国民健康保険財政調整基金	540,407	641,596	245,652	157,889	324,082	723,027		130,117	2,341		855,485
	介護給付費準備基金	172,243	159,527	112,329	42,771	115,086	137,514			449	6,647	131,316
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	24,202	16,927	8,062	廃止							
	農業集落排水財政調整基金	327	328	329	330	331	332			1		333
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,504	3,517	3,529	3,541	3,552	3,563			12		3,575
	下水道減債基金	13,568	13,607	13,654	13,700	13,746	13,790			45		13,835
	簡易水道財政調整基金	1,190	1,194	1,198	1,202	1,206	1,209			4		1,213
基金合計	6,485,095	6,642,287	6,561,173	6,939,403	8,067,492	9,293,287	400,000	407,463	29,350	303,857	9,826,243	

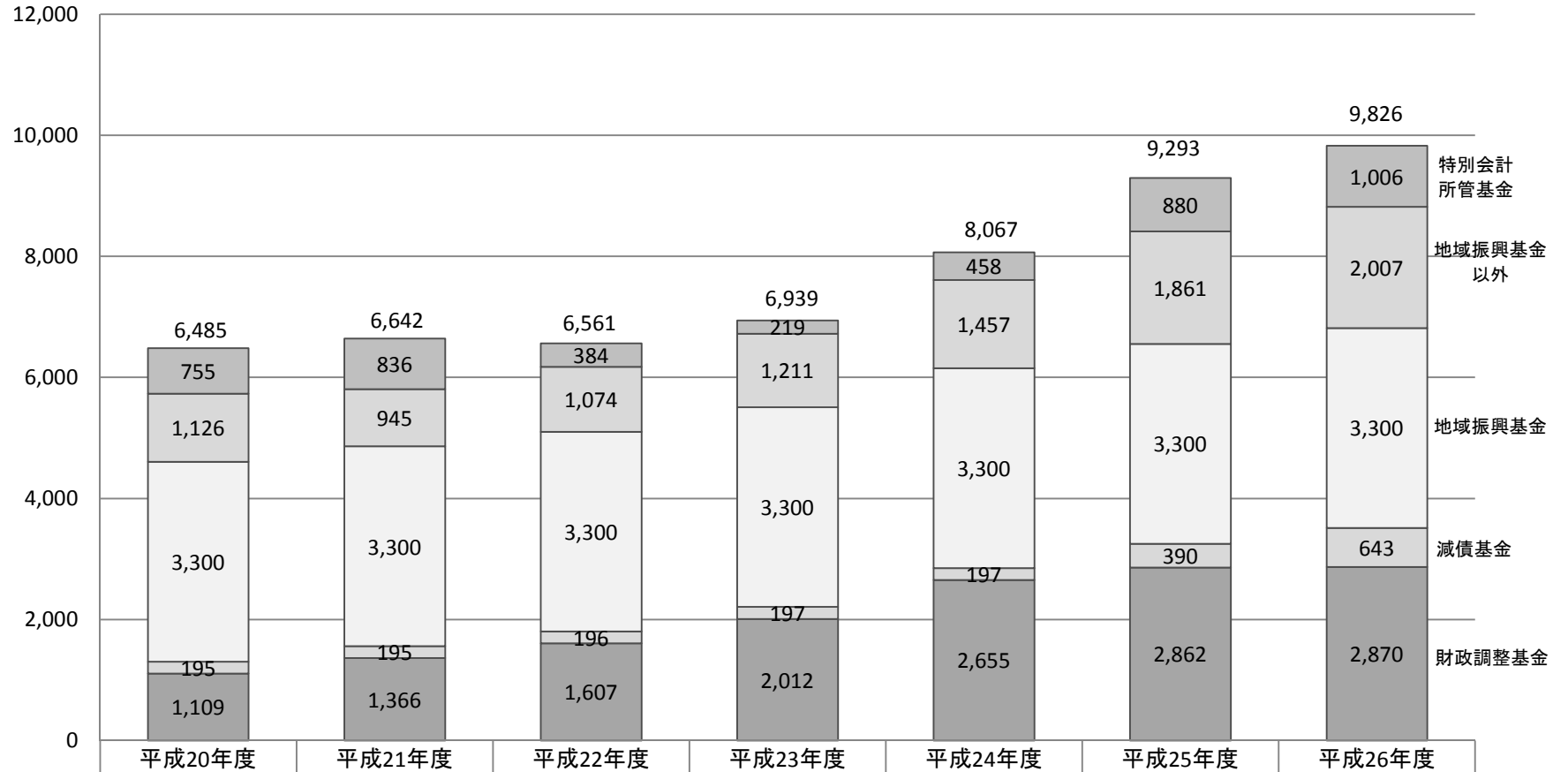
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

基金残高の推移(見込)



■ 特別会計所管基金	755	836	384	219	458	880	1,006
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金以外)	1,126	945	1,074	1,211	1,457	1,861	2,007
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
■ 減債基金	195	195	196	197	197	390	643
■ 財政調整基金	1,109	1,366	1,607	2,012	2,655	2,862	2,870

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会計名	平成22年度 末残高	平成23年度 末残高	平成24年度 末残高	平成25年度 末残高	平成26年度				平成26年度 末残高	前年度 増減比較	摘要
					繰越起債	現年起債	起債発行額計	元金償還額			
				a	b	c	d=b+c	e	f=a+d-e	f-a	
一般会計 (通常債分)	30,903,422	30,146,185	33,089,337	33,165,690	330,000	1,830,800	2,160,800	3,362,713	31,963,777	△ 1,201,913	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	2,817,331	2,497,182	2,189,283	1,970,033	23,000	168,000	191,000	360,514	1,800,519	△ 169,514	普通会計 対象外
一般会計	33,720,753	32,643,367	35,278,620	35,135,723	353,000	1,998,800	2,351,800	3,723,227	33,764,296	△ 1,371,427	
公共下水道事業特別会計	2,136,576	2,167,212	2,156,287	2,137,504	23,100	42,000	65,100	103,168	2,099,435	△ 38,069	公営企業会計
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	3,124,771	3,073,396	2,972,772	2,844,904		51,300	51,300	154,594	2,741,610	△ 103,294	公営企業会計
農業集落排水事業特別会計	3,002,332	2,919,423	2,836,382	2,753,386		63,200	63,200	166,303	2,650,283	△ 103,103	公営企業会計
浄化槽整備事業特別会計	365,801	356,767	366,316	379,791		8,300	8,300	12,791	375,300	△ 4,491	公営企業会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	49,951	44,905	39,784	34,585				5,277	29,309	△ 5,276	普通会計
簡易水道事業特別会計	3,812,775	3,669,421	3,534,658	3,459,620		139,300	139,300	170,703	3,428,216	△ 31,404	公営企業会計
飲料水供給事業特別会計	101,711	97,244	92,667	87,978				4,805	83,172	△ 4,806	普通会計
特別会計合計	12,593,917	12,328,368	11,998,867	11,697,768	23,100	304,100	327,200	617,641	11,407,325	△ 290,443	
一般会計・特別会計 合計	46,314,670	44,971,735	47,277,486	46,833,491	376,100	2,302,900	2,679,000	4,340,868	45,171,623	△ 1,661,868	
上記の内 普通会計分	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	330,000	1,830,800	2,160,800	3,372,795	32,076,258	△ 1,211,995	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

上水道事業	1,074,683	1,082,542	1,167,092	1,217,370		140,000	140,000	72,276	1,285,095	67,725	地方公営企業法 適用会計
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	---------	---------	--------	-----------	--------	-----------------

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円,%)

事業債区分	平成26年度末 現在高	構成比	平成25年度末 現在高	増減額
1 公共事業等債	214,781	0.7	271,010	△ 56,229
2 公営住宅建設事業債	399,997	1.2	446,434	△ 46,437
3 災害復旧事業債	293,369	0.9	263,244	30,125
4 (旧)緊急防災・減災事業債	793,260	2.5	316,300	476,960
5 全国防災事業債	66,200	0.2	66,200	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	479,204	1.5	544,738	△ 65,534
7 一般単独事業債	16,292,786	50.8	17,588,134	△ 1,295,348
うち合併特例事業債	(13,995,017)	(43.6)	(14,723,286)	(△ 728,269)
8 辺地対策事業債	426,729	1.4	482,379	△ 55,650
9 過疎対策事業債	3,390,588	10.6	3,239,774	150,814
10 厚生福祉施設整備事業債	11,362	0.0	16,827	△ 5,465
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	325,519	1.0	332,855	△ 7,336
12 財源対策債	286,892	0.9	352,160	△ 65,268
13 臨時財政特例債	7,867	0.0	10,270	△ 2,403
14 減税補てん債	218,007	0.7	299,588	△ 81,581
15 臨時税収補てん債	47,955	0.1	63,313	△ 15,358
16 臨時財政対策債	8,469,910	26.4	8,625,533	△ 155,623
17 都道府県貸付金	2,580	0.0	6,893	△ 4,313
18 その他	349,252	1.1	362,601	△ 13,349
計	32,076,258	100.0	33,288,253	△ 1,211,995

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

※事業債区分11の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計に係る過疎辺地債

事業債区分	平成26年度末	平成25年度末	増減額
辺地債	26,420	43,292	△ 16,872
過疎債	1,774,099	1,926,741	△ 152,642
特別会計に係る過疎辺地債 合計	1,800,519	1,970,033	△ 169,514

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。(決算統計上、償還費は繰出金扱い)

(単位:千円,%)

資金区分	平成26年度末 現在高	構成比
1 財政融資資金	8,455,529	26.4
2 旧郵政公社資金	791,578	2.5
(ア)旧郵便貯金資金	20,528	0.1
(イ)旧簡易生命保険資金	771,050	2.4
3 地方公共団体金融機構資金	4,559,241	14.2
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	325,519	1.0
5 市中銀行	4,762,838	14.8
6 その他の金融機関	13,169,073	41.1
7 共済等	9,900	0.0
8 その他(県貸付金)	2,580	0.0
計	32,076,258	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

※資金区分4の国の予算貸付・政府関係機関貸付は日本政策金融公庫。

普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)

(単位:千円)

区 分	平成26年度 決算 収 支					普通会計内の繰入繰出		公営企業会計の過疎辺地債の調整		その他		
	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	繰入金	繰出金	歳入 地方債	歳出 繰出金(地方債分)	市町村合併		
										歳 入	歳 出	
普 通 会 計												
一般会計	21,324,209	20,542,670	781,539	168,051	613,488	77	20,400	191,000	191,000			
コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,000	9,914	86		86	8,700	45					
飲料水供給事業特別会計	13,539	13,521	18		18	11,700	32					
			0		0							
			0		0							
単 純 合 計 F	21,347,748	20,566,105	781,643	168,051	613,592	20,477	20,477	191,000	191,000	0	0	0
純 計												
普通会計内の繰入繰出の調整	20,477	20,477	0		0							
公営企業会計の過疎辺地債の調整	191,000	191,000	0		0							
			0		0							
			0		0							
控 除 額 の 計 G	211,477	211,477	0	0	0							
純 計 後 決 算 額 F-G	21,136,271	20,354,628	781,643	168,051	613,592							

普通会計内の繰入繰出 (単位:千円)

会計名	繰入金	繰出金
一般会計 コミプラ分	45	8,700
一般会計 飲供分	32	11,700
コミプラ特別会計	8,700	45
飲料水供給事業特別会計	11,700	32
計	20,477	20,477

辺地過疎借入特別会計分

会計名	繰越過疎債	現年過疎債	辺地債	計
公共下水道事業特別会計	23,000	20,600		43,600
特定環境保全公共下水道事業				0
農業集落排水事業特別会計				0
浄化槽整備事業特別会計		8,200		8,200
簡易水道事業特別会計		139,200		139,200
介護保険特別会計				0
計	23,000	168,000	0	191,000

※歳入の特別会計分の起債を0に、歳出繰出金相当額を0にする。

繰出金の純計及び調整

	決算繰出金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計繰出金
公共	201,300	-43,600	157,700	37,088	194,788
特環	246,700	0	246,700	111,400	358,100
農集	258,800	0	258,800	52,518	311,318
浄化槽	110,200	-8,200	102,000	31,885	133,885
簡水	413,400	-139,200	274,200	148,639	422,839
介護	641,886	0	641,886	13	641,899
	1,872,286	-191,000	1,681,286	381,543	2,062,829

a b c=a+b d e=c+d

★公債費の一部を繰出金扱いとするもの
(決算統計上のルール)
(一般会計分の特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

類似市等の普通会計財政状況(平成26年度決算数値)

(単位:千円,%)

(単位:千円,%)

区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市			
H27.1.1現在 住基登録人口	30,546人	28,266人	27,783人	25,515人	55,302人	38,277人	基金	基金残高	8,820,484	2,174,877	3,615,592	9,036,569	14,524,722	7,190,002		
面積	537.79km ²	78.66km ²	118.31km ²	100.74km ²	778.14km ²	1,246.6km ²		うち財政調整基金	2,870,041	505,227	1,894,792	4,745,035	4,141,185	3,176,780		
								うち減債基金	643,481	658,496	57,844	939,121	238	2,252		
決算 総括	歳入総額	21,136,271	13,188,233	12,214,646	15,303,684	46,039,478	32,366,008	地方債	地方債現在高	32,076,258	21,025,262	11,185,395	17,339,014	54,344,187	40,487,192	
	歳出総額	20,354,628	13,034,385	12,056,861	14,838,528	44,814,709	31,013,279		地方債残高比率(%)	229.3%	279.9%	158.2%	173.3%	220.4%	202.0%	
	差引額	781,643	153,848	157,785	465,156	1,224,769	1,352,729	主な 歳入	地方税	3,419,891	5,434,633	3,794,917	2,599,127	6,845,524	3,844,474	
	翌年度繰越財源	168,051	33,879	36,512	65,862	254,410	447,626		普通交付税	9,108,537	915,918	2,094,544	6,384,011	15,613,599	14,165,385	
	実質収支	613,592	119,969	121,273	399,294	970,359	905,103		特別交付税	793,641	422,782	477,929	666,299	1,852,271	1,848,184	
	単年度収支	75,102	81,911	△ 53,991	△ 59,206	77,741	126,358		繰入金	314,800	250,076	240,673	171,184	2,578,337	980,893	
	財調基金積立金	7,604	2,765	3,500	593,685	19,439	505		地方債	2,160,800	1,854,562	1,238,387	1,147,300	7,994,250	3,807,528	
	繰上償還(任意分)	358,324	3,973			1,968,133	327,917		主な 歳出	人件費	3,985,008	2,448,744	2,216,153	3,072,605	4,974,342	4,118,765
	財政調整基金 取崩額			100,000			238,062			うち職員給与	2,261,973	1,552,328	1,322,472	1,956,927	3,044,176	2,622,368
	実質単年度収支	441,030	88,649	△ 150,491	534,479	2,065,313	216,718			普通会計職員数	354人	263人	230人	326人	487人	465人
基準財政収入額	3,225,673	4,382,758	3,368,286	2,383,808	5,969,273	3,809,720	扶助費	2,478,898		2,105,595	2,357,182	1,850,940	4,149,975	3,694,057		
基準財政需要額	9,794,668	5,298,576	5,462,830	7,190,055	18,200,386	14,922,737	公債費	3,769,800		2,043,629	981,831	2,011,023	8,479,697	6,103,131		
標準財政規模	13,988,579	7,511,174	7,072,147	10,007,595	24,660,833	20,039,183	物件費	3,108,499		1,773,440	1,632,275	1,869,208	5,345,138	3,811,386		
(うち臨時財政対 策債発行可能額)	778,086	897,862	636,837	596,518	1,459,250	1,086,628	維持補修費	205,257		222,790	193,643	286,215	607,204	108,947		
財政力指数	0.326	0.84	0.622	0.343	0.330	0.256	補助費等	1,688,163		799,886	1,383,065	1,646,767	3,750,531	4,235,538		
実質収支比率	4.4%	1.6%	1.7%	4.0%	3.9%	4.5%	繰出金	2,880,225	1,300,970	1,534,149	1,619,302	4,436,997	3,099,608			
經常収支比率	91.3%	96.7%	98.2%	89.4%	90.9%	94.7%	普通建設事業費	1,614,619	1,626,055	1,333,842	1,727,579	10,577,928	4,511,093			
実質公債費比率	13.7%	15.6%	7.5%	8.5%	11.3%	18.4%										
自主財源比率	24.2%	51.6%	42.3%	27.5%	27.4%	20.5%										

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)

：竹原市(単独市制)

：江田島市(平成16年11月1日合併)

安芸高田市の近隣市

：三次市(平成16年4月1日合併)

：庄原市(平成17年3月31日合併)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費 c	予算現額 d
一般会計		20,020,000,000	958,773,000	719,555,000	21,698,328,000
特別会計	国民健康保険特別会計	4,127,337,000	153,469,000		4,280,806,000
	後期高齢者医療特別会計	477,937,000	△ 49,401,000		428,536,000
	介護保険特別会計	4,299,602,000	77,283,000		4,376,885,000
	介護サービス特別会計	51,833,000	774,000		52,607,000
	公共下水道事業特別会計	409,716,000	△ 78,482,000	86,418,000	417,652,000
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	430,490,000	△ 9,258,000		421,232,000
	農業集落排水事業特別会計	424,469,000	△ 12,998,000	22,588,000	434,059,000
	浄化槽整備事業特別会計	340,458,000	△ 37,623,000		302,835,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,544,000	695,000		11,239,000
	簡易水道事業特別会計	1,092,129,000	△ 137,173,000	57,745,000	1,012,701,000
	飲料水供給事業特別会計	15,256,000	31,000		15,287,000
特別会計 合計		11,679,771,000	△ 92,683,000	166,751,000	11,753,839,000
一般会計・特別会計 合計		31,699,771,000	866,090,000	886,306,000	33,452,167,000

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		21,324,209,406	20,542,669,850	781,539,556	168,051,000
特別会計	国民健康保険特別会計	4,097,572,265	3,780,637,835	316,934,430	
	後期高齢者医療特別会計	433,830,798	425,886,940	7,943,858	
	介護保険特別会計	4,367,622,418	4,288,260,792	79,361,626	
	介護サービス特別会計	51,526,041	51,525,964	77	
	公共下水道事業特別会計	408,027,657	407,979,837	47,820	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	414,030,036	413,975,612	54,424	
	農業集落排水事業特別会計	428,605,693	428,560,179	45,514	
	浄化槽整備事業特別会計	294,025,270	293,950,694	74,576	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,999,572	9,914,371	85,201	
	簡易水道事業特別会計	974,107,240	973,971,582	135,658	
	飲料水供給事業特別会計	13,539,176	13,520,498	18,678	
特別会計 合計		11,492,886,166	11,088,184,304	404,701,862	0
一般会計・特別会計 合計		32,817,095,572	31,630,854,154	1,186,241,418	168,051,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円,%)

予算現額のうち次年度繰越明許費 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
571,355,000	21,126,973,000	△ 374,118,594	98.3%	1,155,658,150	94.7%
	4,280,806,000	△ 183,233,735	95.7%	500,168,165	88.3%
	428,536,000	5,294,798	101.2%	2,649,060	99.4%
	4,376,885,000	△ 9,262,582	99.8%	88,624,208	98.0%
	52,607,000	△ 1,080,959	97.9%	1,081,036	97.9%
	417,652,000	△ 9,624,343	97.7%	9,672,163	97.7%
	421,232,000	△ 7,201,964	98.3%	7,256,388	98.3%
	434,059,000	△ 5,453,307	98.7%	5,498,821	98.7%
	302,835,000	△ 8,809,730	97.1%	8,884,306	97.1%
	11,239,000	△ 1,239,428	89.0%	1,324,629	88.2%
	1,012,701,000	△ 38,593,760	96.2%	38,729,418	96.2%
	15,287,000	△ 1,747,824	88.6%	1,766,502	88.4%
0	11,753,839,000	△ 260,952,834	97.8%	665,654,696	94.3%
571,355,000	32,880,812,000	△ 635,071,428	98.1%	1,821,312,846	94.6%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
613,488,556	500,000,000	113,488,556	29,185,406	100.1%	584,303,150	97.2%
316,934,430		316,934,430	△ 183,233,735	95.7%	500,168,165	88.3%
7,943,858		7,943,858	5,294,798	101.2%	2,649,060	99.4%
79,361,626		79,361,626	△ 9,262,582	99.8%	88,624,208	98.0%
77		77	△ 1,080,959	97.9%	1,081,036	97.9%
47,820		47,820	△ 9,624,343	97.7%	9,672,163	97.7%
54,424		54,424	△ 7,201,964	98.3%	7,256,388	98.3%
45,514		45,514	△ 5,453,307	98.7%	5,498,821	98.7%
74,576		74,576	△ 8,809,730	97.1%	8,884,306	97.1%
85,201		85,201	△ 1,239,428	89.0%	1,324,629	88.2%
135,658		135,658	△ 38,593,760	96.2%	38,729,418	96.2%
18,678		18,678	△ 1,747,824	88.6%	1,766,502	88.4%
404,701,862	0	404,701,862	△ 260,952,834	97.8%	665,654,696	94.3%
1,018,190,418	500,000,000	518,190,418	△ 231,767,428	99.3%	1,249,957,846	96.2%

(2)平成26年度会計別決算額

(単位:円,%)

平成26年度		区分	歳入	歳出	実質収支			
		一般会計	21,324,209,406	20,542,669,850	613,488,556			
特別会計	国民健康保険特別会計	4,097,572,265	3,780,637,835	316,934,430				
	後期高齢者医療特別会計	433,830,798	425,886,940	7,943,858				
	介護保険特別会計	4,367,622,418	4,288,260,792	79,361,626				
	介護サービス特別会計	51,526,041	51,525,964	77				
	公共下水道事業特別会計	408,027,657	407,979,837	47,820				
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	414,030,036	413,975,612	54,424				
	農業集落排水事業特別会計	428,605,693	428,560,179	45,514				
	浄化槽整備事業特別会計	294,025,270	293,950,694	74,576				
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,999,572	9,914,371	85,201				
	簡易水道事業特別会計	974,107,240	973,971,582	135,658				
	飲料水供給事業特別会計	13,539,176	13,520,498	18,678				
特別会計 合計		11,492,886,166	11,088,184,304	404,701,862				
一般会計・特別会計 合計		32,817,095,572	31,630,854,154	1,018,190,418				
平成25年度		区分	歳入	歳出	実質収支			
		一般会計	23,084,736,218	22,349,171,805	538,413,413			
特別会計	国民健康保険特別会計	4,662,955,283	4,191,025,434	471,929,849				
	後期高齢者医療特別会計	436,595,924	428,165,393	8,430,531				
	介護保険特別会計	4,171,155,925	4,125,536,094	45,619,831				
	介護サービス特別会計	48,674,809	47,300,888	1,373,921				
	公共下水道事業特別会計	385,490,626	381,201,643	70,983				
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	433,328,451	433,292,866	35,585				
	農業集落排水事業特別会計	446,663,516	433,742,617	72,899				
	浄化槽整備事業特別会計	312,281,365	312,209,240	72,125				
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,192,804	9,147,724	45,080				
	簡易水道事業特別会計	808,484,982	787,400,818	909,164				
	飲料水供給事業特別会計	14,343,047	14,311,079	31,968				
特別会計 合計		11,729,166,732	11,163,333,796	528,591,936				
一般会計・特別会計 合計		34,813,902,950	33,512,505,601	1,067,005,349				
前年度比較		区分	増減額	増減率	増減額	増減率		
		一般会計	△ 1,760,526,812	△7.6%	△ 1,806,501,955	△8.1%	75,075,143	13.9%
特別会計	国民健康保険特別会計	△ 565,383,018	△12.1%	△ 410,387,599	△9.8%	△ 154,995,419	△32.8%	
	後期高齢者医療特別会計	△ 2,765,126	△0.6%	△ 2,278,453	△0.5%	△ 486,673	△5.8%	
	介護保険特別会計	196,466,493	4.7%	162,724,698	3.9%	33,741,795	74.0%	
	介護サービス特別会計	2,851,232	5.9%	4,225,076	8.9%	△ 1,373,844	△100.0%	
	公共下水道事業特別会計	22,537,031	5.8%	26,778,194	7.0%	△ 23,163	△32.6%	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	△ 19,298,415	△4.5%	△ 19,317,254	△4.5%	18,839	52.9%	
	農業集落排水事業特別会計	△ 18,057,823	△4.0%	△ 5,182,438	△1.2%	△ 27,385	△37.6%	
	浄化槽整備事業特別会計	△ 18,256,095	△5.8%	△ 18,258,546	△5.8%	2,451	3.4%	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	806,768	8.8%	766,647	8.4%	40,121	89.0%	
	簡易水道事業特別会計	165,622,258	20.5%	186,570,764	23.7%	△ 773,506	△85.1%	
	飲料水供給事業特別会計	△ 803,871	△5.6%	△ 790,581	△5.5%	△ 13,290	△41.6%	
特別会計 合計		△ 236,280,566	△2.0%	△ 75,149,492	△0.7%	△ 123,890,074	△23.4%	
一般会計・特別会計 合計		△ 1,996,807,378	△5.7%	△ 1,881,651,447	△5.6%	△ 48,814,931	△4.6%	

(3) 平成26年度一般会計歳入歳出決算額

〔歳入〕

(単位:円, %)

款名称	平成26年度	平成25年度	比較	増減率
1 市税	3,419,890,727	3,395,369,845	24,520,882	0.7%
2 地方譲与税	193,531,002	203,503,000	△ 9,971,998	△4.9%
3 利子割交付金	8,206,000	8,406,000	△ 200,000	△2.4%
4 配当割交付金	22,898,000	12,509,000	10,389,000	83.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,364,000	18,529,000	△ 6,165,000	△33.3%
6 地方消費税交付金	355,831,000	291,412,000	64,419,000	22.1%
7 ゴルフ場利用税交付金	31,002,764	33,975,016	△ 2,972,252	△8.7%
8 自動車取得税交付金	27,586,000	63,567,000	△ 35,981,000	△56.6%
9 地方特例交付金	10,759,000	9,934,000	825,000	8.3%
10 地方交付税	9,902,178,000	10,191,958,000	△ 289,780,000	△2.8%
11 交通安全対策特別交付金	5,021,000	5,653,000	△ 632,000	△11.2%
12 分担金及び負担金	308,390,735	294,406,406	13,984,329	4.8%
13 材料及び手数料	349,174,485	350,831,959	△ 1,657,474	△0.5%
14 国庫支出金	1,706,629,781	1,809,012,536	△ 102,382,755	△5.7%
15 県支出金	1,579,635,197	1,721,018,706	△ 141,383,509	△8.2%
16 財産収入	150,424,226	99,226,846	51,197,380	51.6%
17 寄附金	3,092,000	4,935,000	△ 1,843,000	△37.3%
18 繰入金	314,877,509	301,791,052	13,086,457	4.3%
19 繰越金	335,564,413	470,535,089	△ 134,970,676	△28.7%
20 諸収入	235,353,567	211,162,763	24,190,804	11.5%
21 市債	2,351,800,000	3,587,000,000	△ 1,235,200,000	△34.4%
歳入合計	21,324,209,406	23,084,736,218	△ 1,760,526,812	△7.6%

〔歳出〕

(単位:円, %)

款名称	平成26年度	平成25年度	比較	増減率
1 議会費	192,310,079	191,556,414	753,665	0.4%
2 総務費	3,353,268,750	5,316,511,026	△ 1,963,242,276	△36.9%
3 民生費	5,414,927,280	5,506,038,021	△ 91,110,741	△1.7%
4 衛生費	1,594,790,646	1,541,847,014	52,943,632	3.4%
5 労働費				
6 農林水産業費	1,453,602,803	1,624,887,773	△ 171,284,970	△10.5%
7 商工費	115,568,156	120,793,637	△ 5,225,481	△4.3%
8 土木費	1,509,814,164	1,471,332,664	38,481,500	2.6%
9 消防費	1,045,927,876	645,361,406	400,566,470	62.1%
10 教育費	1,406,223,613	1,608,039,975	△ 201,816,362	△12.6%
11 災害復旧費	317,512,020	140,078,186	177,433,834	126.7%
12 公債費	4,138,724,463	4,182,725,689	△ 44,001,226	△1.1%
歳出合計	20,542,669,850	22,349,171,805	△ 1,806,501,955	△8.1%

(4) 平成26年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円，%)

節名称	平成26年度決算	平成25年度決算	比 較	増減率
1 報酬	512,581,183	534,222,454	△ 21,641,271	△4.1%
2 給料	1,514,421,441	1,506,474,975	7,946,466	0.5%
3 職員手当等	1,378,780,811	1,319,183,763	59,597,048	4.5%
4 共済費	617,108,417	616,378,458	729,959	0.1%
7 賃金	81,326,890	75,964,251	5,362,639	7.1%
8 報償費	61,242,424	84,709,087	△ 23,466,663	△27.7%
9 旅費	50,931,850	58,272,176	△ 7,340,326	△12.6%
10 交際費	3,119,620	2,477,140	642,480	25.9%
11 需用費	493,952,657	471,871,086	22,081,571	4.7%
12 役務費	117,874,481	114,892,537	2,981,944	2.6%
13 委託料	2,739,320,049	2,699,541,324	39,778,725	1.5%
14 使用料及び賃借料	223,299,309	207,968,917	15,330,392	7.4%
15 工事請負費	1,696,935,343	3,007,410,984	△ 1,310,475,641	△43.6%
16 原材料費	12,570,982	11,723,579	847,403	7.2%
17 公有財産購入費	7,189,713	11,012,221	△ 3,822,508	△34.7%
18 備品購入費	59,012,642	97,769,099	△ 38,756,457	△39.6%
19 負担金補助及び交付金	2,280,073,264	2,332,446,150	△ 52,372,886	△2.2%
20 扶助費	1,978,242,425	1,964,171,844	14,070,581	0.7%
21 貸付金	2,802,000	3,492,000	△ 690,000	△19.8%
22 補償補填及び賠償金	6,996,817	11,966,959	△ 4,970,142	△41.5%
23 償還金利子及び割引料	4,159,014,506	4,262,969,014	△ 103,954,508	△2.4%
25 積立金	303,844,633	698,057,743	△ 394,213,110	△56.5%
27 公課費	8,793,770	1,855,500	6,938,270	373.9%
28 繰出金	2,233,234,623	2,254,340,544	△ 21,105,921	△0.9%
合 計	20,542,669,850	22,349,171,805	△ 1,806,501,955	△8.1%

平成26年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市		市町村類型 (25年度)		I-1		26年度交付税 種地区分		I-1						
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)						
国 調	22年	31,497人	(22.10.1)	(22年国調)	(22年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	17年	33,096人	537.79 km ²	59人	0人	就業人口	22年	2,514人	4,295人	8,852人				
	12年	34,439人	住民	27.1.1	30,546(510)人		国調	16.1%	27.4%	56.5%				
	22/17	-4.8%	基本	26.1.1	30,983(555)人		17年	3,252人	4,922人	9,058人				
	17/12	-3.9%	台帳	25.3.31	31,355(634)人		国調	18.9%	28.6%	52.5%				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)										
不交付 農工導入 工—特				広島県市町総合事務組合										
低開発 過疎 公—防				芸北広域環境施設組合										
辺地数(17) 山村				広島県後期高齢者医療広域連合										
財政再建 離—島														
一 般 職 員 等	区 分	平成26年度			平成25年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	347	120,201	346,401	352	122,016	346,636	-5	-1,815	-235				
	うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	教 育 公 務 員	6	2,315	385,833	6	2,296	382,667	0	19	3,166				
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合 計	353	122,516	347,071	358	124,312	347,240	-5	-1,796	-169					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	26年度	25年度	増減	区分	26年度 A			25年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満		64歳未満		64歳未満		64歳未満		
	職 員 数	353	358	-5		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	225	226	-1	本 庁	42.5	0	0	42.6	1	0	-0.1	-1	0
	支 所・出 張 所	76	76	0	支 所・出 張 所	45.9	0	0	44.7	0	0	1.2	0	0
	施 設	52	56	-4	施 設	44.3	0	0	46.2	0	0	-1.9	0	0
				合 計	43.4	0	0	43.6	1	0	-0.2	-1	0	

※安芸高田市 平成16年3月1日合併(旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)

注1) 住民基本台帳欄の()書きは、外国人人口を記載。

注2) 職員数、給料月額等の数値は、平成26年度は平成27年4月1日時点、平成25年度は平成26年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市		類型	I - 1		
区 分	平成26年度	平成25年度	増減率	区 分	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%		千円	千円
1 歳入総額 A	21,136,271	22,923,236	-7.8	基準財政需要額	9,794,668	9,543,839
2 歳出総額 B	20,354,628	22,187,595	-8.3	基準財政収入額	3,225,673	3,182,327
3 歳入歳出差引額 C	781,643	735,641	6.3	標準財政規模	13,988,579	14,294,504
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	168,051	197,151	-14.8	財政力指数	0.326	0.323
5 実質収支 (C-D) E	613,592	538,490	13.9	実質収支比率	4.4 %	3.8 %
6 単年度収支 F	75,102	-151,168	149.7	経常収支比率 L/K	(96.7)	(93.5)
				注1	91.3 %	88.1 %
7 積立金 G	7,604	6,999	8.6	公債費負担比率	%	%
8 地方債繰上償還額 H	358,324	366,150	-2.1	公債費比率	%	%
9 積立金取崩し額 I	0	0	#DIV/0!	地方債許可制限比率	%	%
11 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	441,030	221,981	98.7	実質公債費比率	13.7 %	14.3 %
				積立金現在高	(3,513,523)	(3,252,448)
					8,820,484	8,413,848
				地方債現在高	(85,245)	(89,549)
					32,076,258	33,288,253
				収益事業収入額		
				債務負担行為額	2,577,008	8,486,725
				翌年度以降支出予定額	524,350	1,205,763

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	平成26年度 A				平成25年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	21,324,209	20,542,670	781,539		23,084,736	22,349,172	735,564		45,975	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	10,000	9,914	86	8,700	9,193	9,148	45	7,950	41	750
	飲料水供給事業特別 会計	13,539	13,521	18	11,700	14,343	14,311	32	12,350	-14	-650
公営事業会計分	事業名	平成26年度 A				平成25年度 A				増減 A-B	
		法適用 有	法適用 無	収支額	一般会計から の繰入額	収支額	一般会計から の繰入額	収支額	一般会計から の繰入額	収支額	一般会計から の繰入額
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		水道事業(法適)	○		5,861	1,319	7,070	1,331	-1,209	-12	
		国民健康保険		○	316,934	187,880	471,930	281,072	-154,996	-93,192	
		後期高齢者医療		○	7,944	126,588	8,431	116,944	-487	9,644	
		介護保険事業		○	79,361	641,886	45,620	606,648	33,741	35,238	
		介護サービス事業		○	0	26,081	1,374	22,602	-1,374	3,479	
		公共下水道		○	48	201,300	71	178,600	-23	22,700	
		特定環境保全公共		○	54	246,700	35	263,500	19	-16,800	
		農業集落排水事業		○	46	258,800	73	250,400	-27	8,400	
	浄化槽整備事業		○	74	110,200	72	106,900	2	3,300		
	簡易水道事業		○	135	413,400	909	407,375	-774	6,025		

注1) 経常収支比率欄の()書きは、12年度以前は減税補てん債を経常一般財源に加えた場合の数値を記入し、13年度以降は減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。

2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記載。

3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。

4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。

安芸高田市										
区 分	平成26年度				平成25年度				増減率 A/B	備 考 決算増減額
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
地 方 税	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地方譲与税	3,419,891	16.2	3,419,891	25.8	3,395,370	14.8	3,395,370	25.2	0.7	24,521
利子割交付金	193,531	0.9	193,531	1.5	203,503	0.9	203,503	1.5	△ 4.9	△ 9,972
配当割交付金	8,206	0.0	8,206	0.1	8,406	0.0	8,406	0.1	△ 2.4	△ 200
株式等譲渡所得割交付金	22,898	0.1	22,898	0.2	12,509	0.1	12,509	0.1	83.1	10,389
地方消費税交付金	12,364	0.1	12,364	0.1	18,529	0.1	18,529	0.1	△ 33.3	△ 6,165
ゴルフ場利用税交付金	355,831	1.7	355,831	2.7	291,412	1.3	291,412	2.2	22.1	64,419
自動車・軽油交付金	31,003	0.1	31,003	0.2	33,975	0.2	33,975	0.3	△ 8.7	△ 2,972
地方特例交付金	27,586	0.1	27,586	0.2	63,567	0.3	63,567	0.5	△ 56.6	△ 35,981
地方交付税	10,759	0.1	10,759	0.1	9,934	0.0	9,934	0.1	8.3	825
普通	9,902,178	46.9	9,108,537	68.8	10,191,958	44.5	9,401,527	69.7	△ 2.8	△ 289,780
特別	9,108,537	43.1	9,108,537	68.8	9,401,527	41.0	9,401,527	69.7	△ 3.1	△ 292,990
小 計	793,641	3.8		0.0	790,431	3.5		0.0	0.4	3,210
交通安全交付金	13,984,247	66.2	13,190,606	99.6	14,229,163	62.2	13,438,732	99.6	△ 1.7	△ 244,916
分担金・負担金	5,021	0.0	5,021	0.0	5,653	0.0	5,653	0.0	△ 11.2	△ 632
使用料	195,779	0.9		0.0	163,871	0.7		0.0	19.5	31,908
手数料	366,794	1.7		0.0	385,633	1.7	32,400	0.2	△ 4.9	△ 18,839
国庫支出金	97,212	0.5		0.0	97,977	0.4		0.0	△ 0.8	△ 765
都道府県支出金	1,709,230	8.1		0.0	1,815,609	7.9		0.0	△ 5.9	△ 106,379
財産収入	1,580,288	7.5		0.0	1,721,687	7.5		0.0	△ 8.2	△ 141,399
寄附金	150,424	0.7	7,432	0.1	99,227	0.4	8,039	0.1	51.6	51,197
繰入金	3,092	0.0		0.0	4,935	0.0		0.0	△ 37.3	△ 1,843
繰越金	314,800	1.5		0.0	308,332	1.3		0.0	2.1	6,468
諸収入	335,641	1.6		0.0	470,671	2.1		0.0	△ 28.7	△ 135,030
地方債	232,943	1.1	35,072	0.3	198,078	0.9	7,811	0.1	17.6	34,865
合 計	2,160,800	10.2	(778,000)	(5.9)	3,422,400	14.9	(824,200)	(6.1)	△ 36.9	△ 1,261,600
市 町 村 税	21,136,271	100.0	13,238,131	100.0	22,923,236	100.0	13,492,635	100.0	△ 7.8	△ 1,786,965

区 分	平成26年度				平成25年度		増減率 A/B	適用税率の状況			
	決算額		基準税額	超過課税分	決算額			A/B	個人	均等割	円
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比					
市町村民税	千円	%	千円	千円	千円	%	%				
個人分	1,101,721	32.2	1,120,123		1,113,273	32.8	-1.0	均等割	3,500		
法人分	299,370	8.8	307,227		271,732	8.0	10.2	所得割	標準税率に 対する比率		
固定資産税	1,714,130	50.1	1,689,931		1,697,145	50.0	1.0	均等割	円		
軽自動車税	92,687	2.7	95,055		92,155	2.7	0.6		3,000,000		
市町村たばこ税	205,251	6.0	206,243		214,195	6.3	-4.2		1,750,000		
鉱産税		0.0	0			0.0			410,000		
特別土地保有税		0.0	0			0.0			400,000		
法定外普通税		0.0	0			0.0			160,000		
旧法による税		0.0	0			0.0			150,000		
目的税	6,732	0.2			6,870	0.2	-2.0	法人税割	12.3 /100		
入湯税	6,732	0.2			6,870	0.2	-2.0	固定資産税	1.4 /100		
事業所税		0.0	0			0.0		徴 収 率			
都市計画税		0.0	0			0.0		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計
水利地益税		0.0	0			0.0		市町村民税	%	%	%
共同施設税		0.0	0			0.0			98.7	17.6	95.9
宅地開発税		0.0	0			0.0					
合 計	3,419,891	100.0	3,418,579	0	3,395,370	100.0	0.7	固定資産税	98.8	11.7	94.8
参考	国民健康保険税	696,419	20.4		751,071	22.1	-7.3	合 計	98.9	14.0	95.6
	国民健康保険料		0.0			0.0		国 保 税	95.8	13.1	84.3

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。
注2) 経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市 町 村 名		安芸高田市		類型		I - 1		性 質 別 歳 出							
区 分	平成26年度						平成25年度						増減率 A/B		
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率				
	A	構成比			B	構成比	A	構成比							
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%			
人 件 費	3,985,008	19.6	3,683,823	3,661,683	(27.7)	26.1	3,941,406	17.8	3,638,984	3,610,248	(26.8)	25.2	1.1		
うち職員給	2,261,973	11.1	2,043,868	2,033,314	(15.4)	14.5	2,258,060	10.2	2,058,811	2,037,997	(15.1)	14.2	0.2		
扶 助 費	2,478,898	12.2	676,840	676,142	(5.1)	4.8	2,265,638	10.2	687,392	687,021	(5.1)	4.8	9.4		
公 債 費	3,769,800	18.5	3,711,020	3,352,696	(25.3)	23.9	3,786,479	17.1	3,718,182	3,352,032	(24.8)	23.4	△ 0.4		
内 訳	元利償還金	3,769,677	18.5	3,710,897	3,352,573	(25.3)	23.9	3,786,220	17.1	3,717,923	3,351,773	(24.8)	23.4	△ 0.4	
	一時借入金利息	123	0.0	123	123	(0.0)	0.0	259	0.0	259	259	(0.0)	0.0	△ 52.5	
小 計	10,233,706	50.3	8,071,683	7,690,521	(58.1)	54.9	9,993,523	45.1	8,044,558	7,649,301	(56.7)	53.4	2.4		
物 件 費	3,108,499	15.3	2,199,082	2,139,087	(16.2)	15.3	2,978,749	13.4	2,093,866	2,050,138	(15.2)	14.3	4.4		
維 持 補 修 費	205,257	1.0	192,695	192,599	(1.5)	1.4	128,624	0.6	120,599	118,822	(0.9)	0.8	59.6		
補 助 費 等	1,688,163	8.3	1,065,695	879,399	(6.6)	6.3	1,644,913	7.4	1,118,125	867,952	(6.4)	6.1	2.6		
繰 出 金	2,880,225	14.1	2,689,855	1,900,159	(14.4)	13.6	2,971,414	13.4	2,802,193	1,933,878	(14.3)	13.5	△ 3.1		
投資及び出資金・貸付金	2,802	0.0	686	0	(0.0)	0.0	3,492	0.0	2,486	0	(0.0)	0.0	△ 19.8		
積 立 金	303,845	1.5	18,550	0	(96.7)	91.3	698,058	3.1	469,087	0	(93.5)	88.1	△ 56.5		
前年度繰上充用金		0.0						0.0							
投 資 的 経 費	1,932,131	9.5	339,113	12,801,765	千円		3,768,822	17.0	521,542	12,620,091	千円		△ 48.7		
うち人件費	2,502	0.0	1,195				2,838	0.0	1,356				△ 11.8		
普通建設事業費	1,614,619	7.9	299,482				3,628,744	16.4	484,693				△ 55.5		
うち 補助	266,497	1.3	31,039	15,359,002	千円		935,024	4.2	54,682	15,908,097	千円		△ 71.5		
	単独	1,326,178	6.5	259,083			2,681,658	12.1	428,985				△ 50.5		
災害復旧事業費	317,512	1.6	39,631				140,078	0.6	36,849				126.7		
失業対策事業費		0.0		13,238,131	減税、臨財債除			0.0		13,492,635	減税、臨財債除				
合 計	20,354,628	100.0	14,577,359				22,187,595	100.0	15,172,456				△ 8.3		
				14,016,131	減税、臨財債含					14,316,835	減税、臨財債含				
目 的 別 歳 出								備 考							
区 分	平成26年度			平成25年度			増減率 A/B								
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等									
	A	構成比		B	構成比										
千円	%	千円	千円	%	千円	%									
議 会 費	191,984	0.9	191,982	191,210	0.9	191,198	0.4								
総 務 費	3,109,029	15.3	2,245,237	5,172,511	23.3	2,712,332	△ 39.9								
民 生 費	5,494,388	27.0	3,042,125	5,501,138	24.8	3,198,810	△ 0.1								
衛 生 費	1,617,152	7.9	1,392,419	1,610,026	7.2	1,368,728	0.4								
労 働 費	31,185	0.2	31,185	31,820	0.1	31,820	△ 2.0								
農 林 水 産 業 費	1,515,632	7.4	826,557	1,682,390	7.6	949,297	△ 9.9								
商 工 費	213,668	1.1	192,697	212,254	1.0	208,448	0.7								
土 木 費	1,643,393	8.1	1,119,822	1,607,512	7.2	1,056,555	2.2								
消 防 費	1,041,585	5.1	498,460	641,479	2.9	485,979	62.4								
教 育 費	1,409,300	6.9	1,286,224	1,610,698	7.3	1,214,258	△ 12.5								
災 害 復 旧 費	317,512	1.6	39,631	140,078	0.6	36,849	126.7								
公 債 費	3,769,800	18.5	3,711,020	3,786,479	17.1	3,718,182	△ 0.4								
諸 支 出 金		0.0			0.0		#DIV/0!								
前年度繰上充用金		0.0			0.0										
合 計	20,354,628	100.0	14,577,359	22,187,595	100.0	15,172,456	△ 8.3								

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

主な財 政 用 語

決算に関するもの

決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支といいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支といいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立金、繰上償還）又は赤字要素（積立金取崩し）を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の 25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額	
		地方税(交付金を含む) 市町村 75%分	市町村 25%分
		← 基準財政収入額 →	
		← 基準財政需要額 →	
← 標準財政規模 →			

と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が 18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は75%、町村では70%程度が妥当とされており、それぞれ90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体

歳入に関するもの

一般財源

用途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債(臨時財政対策債、減税補填債)にも一般財源があります。一方、国庫支出金、地方債等用途が指定されている収入は特定財源といいます。

基金

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

市町村税

市町村が課税徴収する税金をいいます。

地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の3分の1(当分の間は1000分の407)が市町村に譲与されます。譲与金の算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与され算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

利子割交付金

住民税として県に納付された利子割の一部は市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人県民税の額を基準に配分されます。

配当割交付金 ・ 株式等譲渡所得割交付金

県が徴収した県民税配当割、県民税株式等譲渡割の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されます。

具体的には、納入された配当割、株式等譲渡所得割から事務費(1%)を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付します。

地方消費税交付金

一般的に8%の消費税は、消費税(国税)の6.3%分と地方消費税(都道府県税)の1.7%分を合計したものを指しています。

地方消費税(都道府県税)の税収の2分の1は、県が人口及び事業者数で按分し、市町村に交付します。

ゴルフ場利用税交付金

県が収納したゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の66.5%が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の面積や延長を基準として配分されます。

地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、たばこ税を加えた5税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行なうために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国（県）が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡することに等により生じる財産売払い収入があります。

寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

歳出に関するもの

目的別歳出予算

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

議会費

議会の活動に必要とする経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

総務費

一般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

民生費

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

衛生費

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

農林水産業費

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

商工費

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

土木費

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

消防費

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

教育費

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

災害復旧費

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

公債費

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

予備費

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

性質別経費

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

義務的経費

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費(消耗品、食糧費等)、役務費(通信運搬費、手数料等)備品購入費、使用料、委託料等があります。

維持補修費

市町村が管理する公共施設(道路等)の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

扶助費

市町村が各種の法令(老人福祉法等)や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。